



# 人口ビジョン



# ◆人口ビジョン

## I 南国市の現状と目指すべき方向

### (1) 南国市の現状

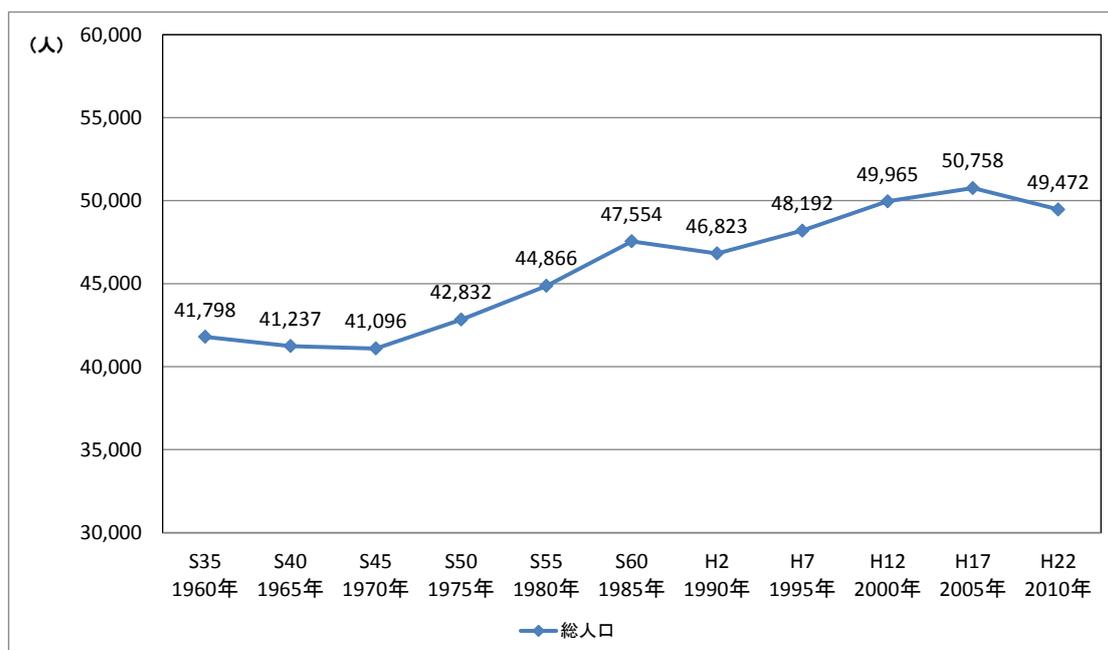
#### ① 人口及び年齢区分別の人口の状況

本市の人口は、1959年（昭和34年）の市制施行以来、年々増加し続けてきた。しかし、2007年（平成19年）からは減少傾向に転じている。

国勢調査によると、2005年（平成17年）には50,758人となり、念願の5万人を初めて突破した。しかし、5年後の2010年（平成22年）には49,472人と、再び5万人を割り込んだ。

年齢区分別の人口で見ると、0歳から14歳までの年少人口は、1985年（昭和60年）から減少し続けている。また、15歳から64歳までの生産年齢人口は、1990年（平成2年）から増加していたが、2005年（平成17年）に減少に転じた。一方で、65歳以上の老年人口は、増加し続けている。老年人口の全人口に占める割合である高齢化率は、2005年（平成17年）に23.2%であったものが、2010年（平成22年）には25.3%に上昇している。このように、本市においても年少人口の減少と老年人口の増加という、少子高齢化の状況が強くなっている。

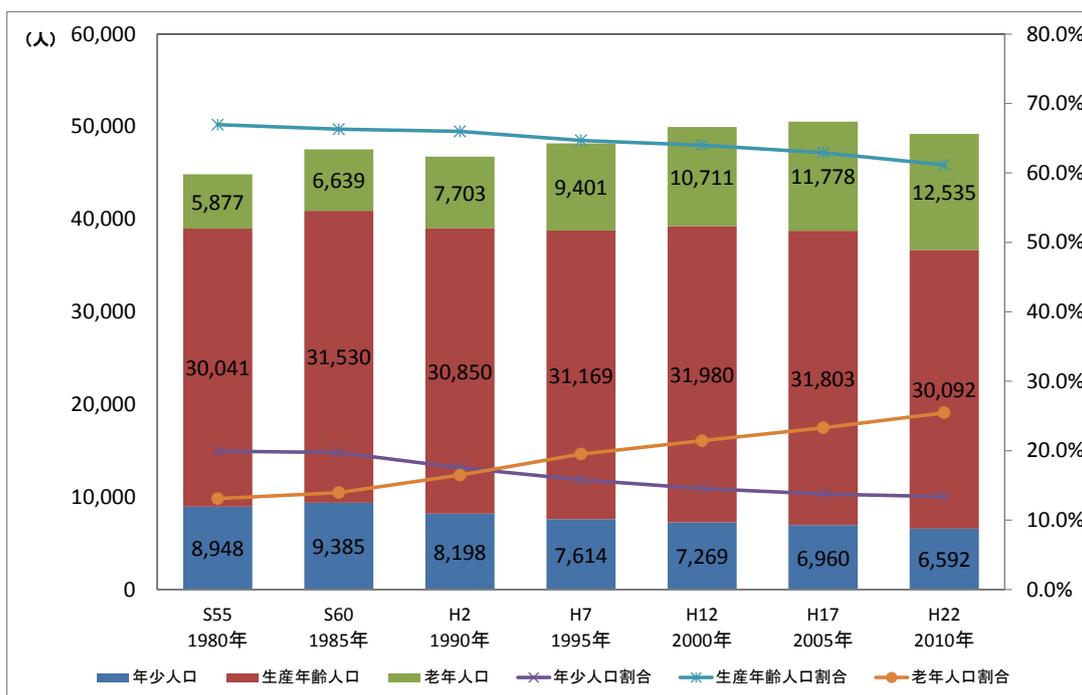
図表 1 南国市の人口の推移



資料：国勢調査

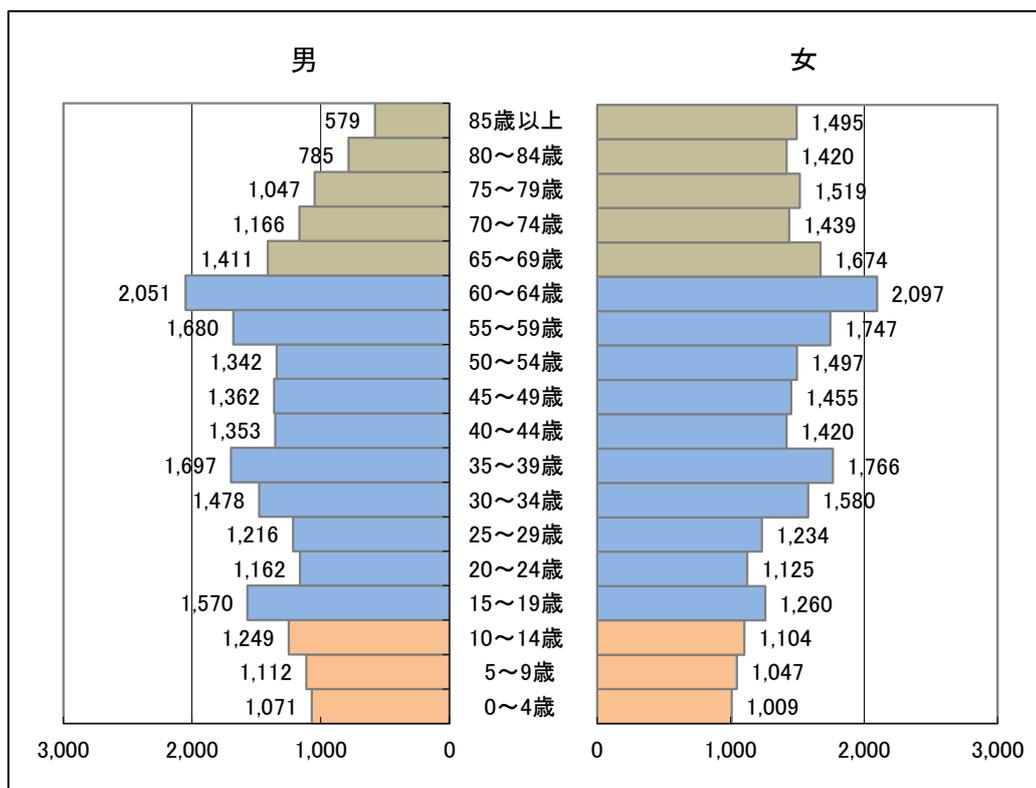


図表 2 人口及び年齢区分別人口の推移



資料：国勢調査

図表 3 人口ピラミッド（2010（平成 22）年）



資料：国勢調査



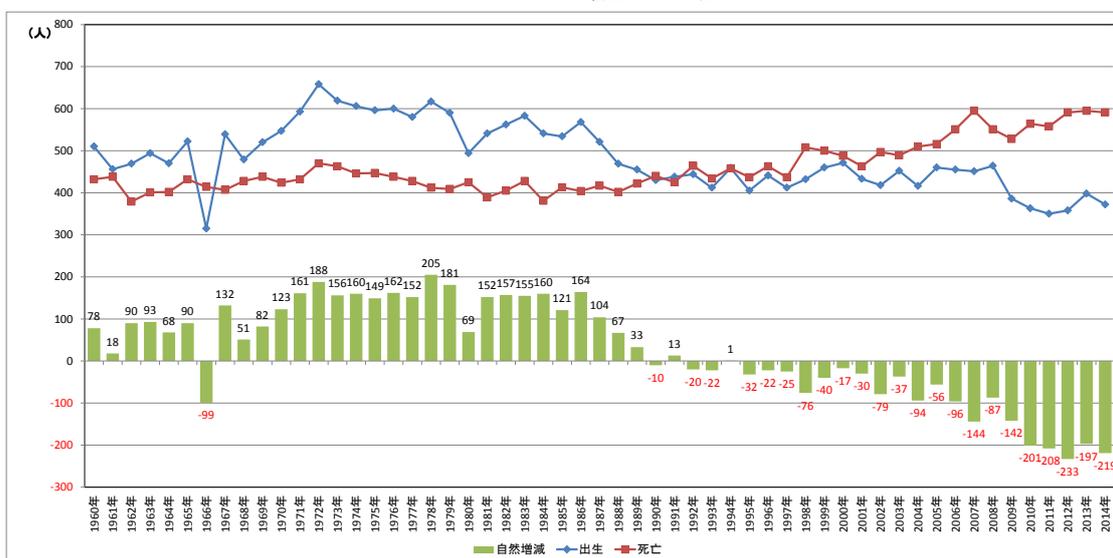
## ② 自然増減の状況

本市における出生数と死亡数を住民基本台帳データで見ると、1990年（平成2年）を境に死亡数が出生数を上回る自然減の状態となっている。これは、高知県と同時期であり、全国より15年先行している。特に、出生数は年間400人台で推移していたが、2009年（平成21年）以降は300人台となっている。これに対し、死亡数は年間400人台で推移していたが、2005年（平成17年）以降は500人を超えている。

従って、本市の自然増減は2011年（平成23年）以降200人を上回る減少となっている。

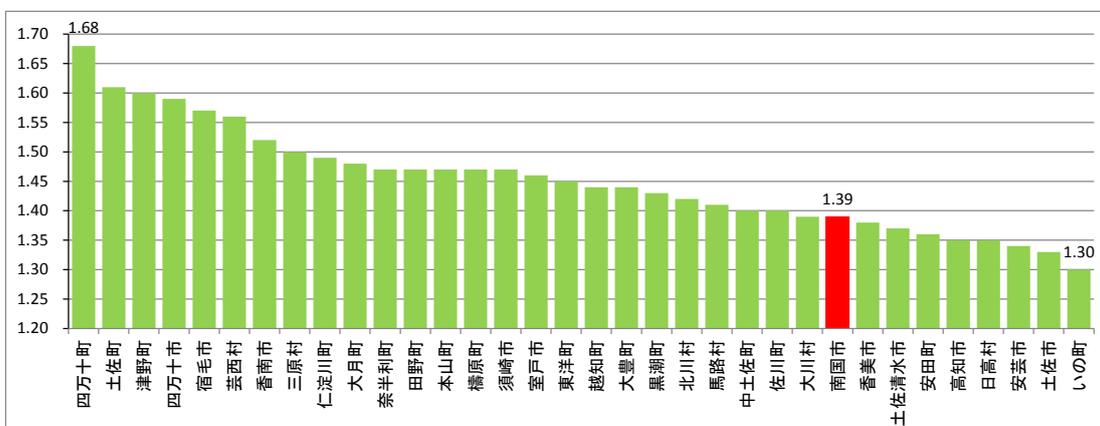
なお、2008年（平成20年）から2012年（平成24年）における合計特殊出生率の平均は1.39であり、全国や高知県とほぼ同じ水準であるが、県下の市町村別では第26位と下位に位置している。

図表 4 自然増減の推移



資料：住民基本台帳

図表 5 合計特殊出生率の高知県内市町村の比較



資料：人口動態保健所・市町村別統計

合計特殊出生率・母の年齢階級別出生率、都道府県・保健所・市区町村別（平成20～24年）



### ③ 社会増減の状況

本市における転入数と転出数を住民基本台帳データで見ると、2007年(平成19年)から転出数が転入数を上回る社会減の状態が続いている。

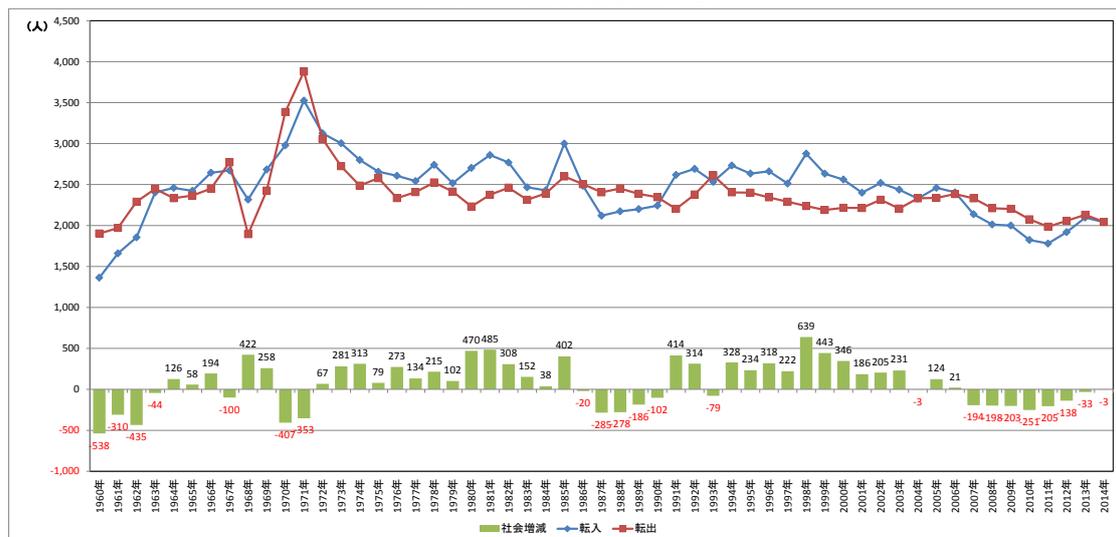
転出・転入別に見ると、転出数は1995年(平成7年)前後は2,400人前後で推移していたが、その後は2008年(平成20年)まで2,300人前後で推移し、さらに2011年(平成23年)からは2,000人前後で推移しているように、緩やかな減少傾向にある。一方、転入数は1995年(平成7年)には2,700人を超えていたが、その後2,500人前後から2,400人前後へと徐々に減少し、2008年(平成20年)から急激に減少し始め、2011年(平成23年)以降は2,000人を下回るようになった。

また、本市の社会増減について、5年ごとの5歳刻みの状況を見ると、どの時期においても、15歳から19歳になる年齢層が増加しているが、20歳から24歳になる年齢層はそれを上回る人数が減少している。これは、本市に所在する高知大学や高知工業高等専門学校などの高等教育機関に入学する人が転入しているが、その方々が卒業して就職する際に転出し、それに加えて本市で生まれ育った方々も就職の際に転出していることが原因ではないかと推察される。

なお、社会増減については、2008年(平成20年)以降減少し始めたが、2009年(平成21年)をピークに、この2～3年はほとんど増減なしの状況になっている。また、転入・転出数は、ともに年々減少しており、人の移動そのものが少なくなっている。

また、ここ4年間の年齢階級別移動数の状況を見ると、2010年(平成22年)には全階級で減少していたが、15歳から64歳までの生産年齢人口の減少数は2013年(平成25年)に向けて年々小さくなっており、0歳から14歳までの年少人口の減少数も年々小さくなり、2013年(平成25年)には増加している。このことは、本市へ転入する子育て世代の世帯が増加しているのではないかと推察される。

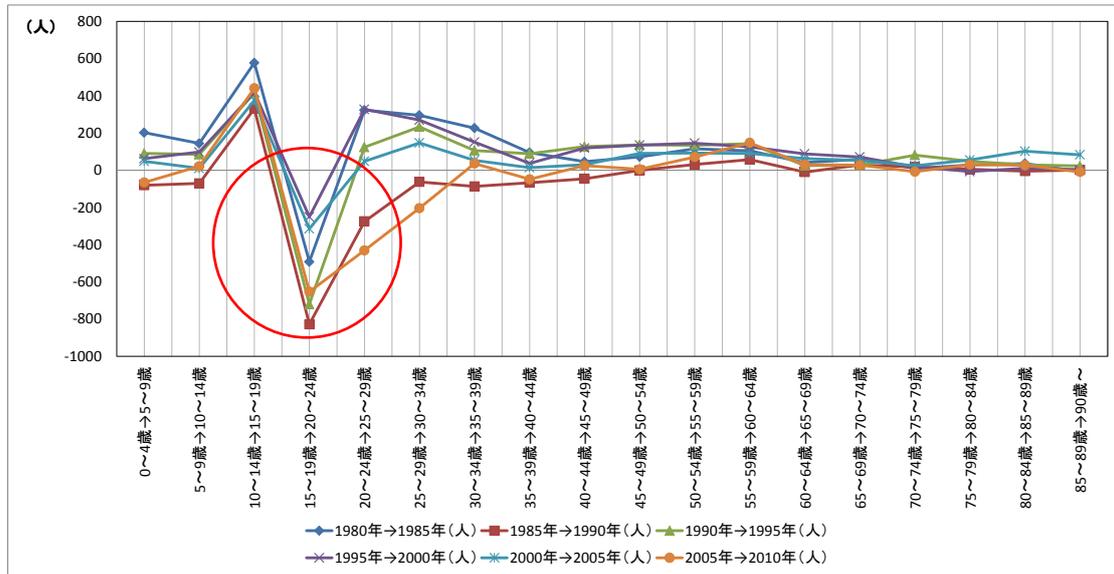
図表 6 社会増減の推移



資料：住民基本台帳

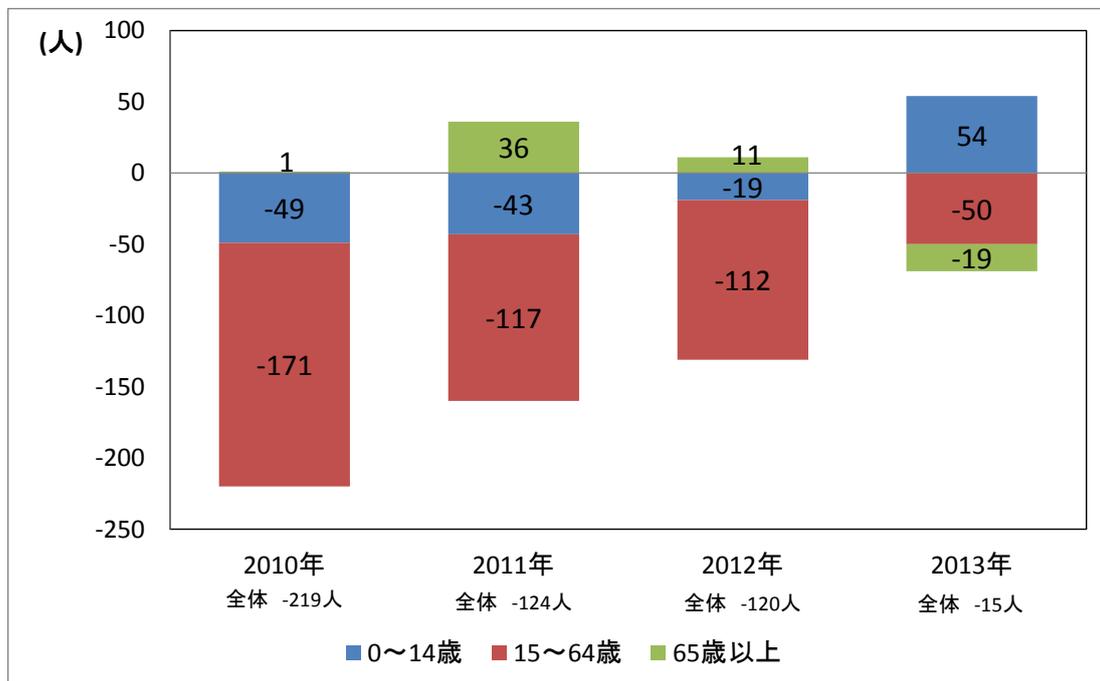


図表 7 年齢階級別の社会増減の時系列推移



資料：国勢調査

図表 8 年齢階級別移動数の推移



資料：住民基本台帳人口移動報告



#### ④ 自然増減と社会増減の影響

---

本市の自然増減と社会増減を総合的に見ると、自然減が1996年（平成8年）から始まったのに対して、社会減は約10年遅れて2008年（平成20年）に始まっている。そして、増加し続けてきた総人口は2005年（平成17年）に初めて減少した後、2006年（平成18年）に一旦増加したが、翌2007年（平成19年）からは減少し続けている。その減少数は、2008年（平成20年）に300人台、2011年（平成23年）には400人台へと急激に大きくなった。ただ、本市の総人口は、その2011年（平成23年）をピークに減少数が小さくなりつつある。これは、自然減があまり変動していないのに対して、社会減の数値が小さくなり、2012年（平成24年）からは、ほとんど増減なしの状況となっているためである。

自然増減の変動と比較して社会増減の変動は数値が大きくなるため、2～3年の動向では明確な傾向とは言えないが、2007年（平成19年）に始まった本市の人口減少は、一時的に急速に減少したが、近年は、減少数が小さくなりつつある。しかしながら、やはり社会増減が回復しつつも、自然減が続いており、その数値は徐々に大きくなっている状況である。

#### ⑤ 人口減少が及ぼす影響

---

本市の人口減少は、自然増減が微減状態であるのに対して、社会増減は変動幅が大きく、その影響が大きい。近年は社会減を自然減が上回る傾向にある。

特に、年齢区分別で見たとおり、老年人口が増加しているのに対して、年少人口及び生産年齢人口が減少している。物を生産し消費する生産年齢人口の減少は、経済の低迷を誘発することになり、この経済の低迷が若者の流出を招くことになる。また、年少人口の減少は、将来に向けてさらなる少子化と人口減少を招くことになる。このように、本市の今日の人口減少は、負の連鎖を招くことになる。

#### ⑥ 南国市の将来人口の推測

---

本市の人口が、今後どのように推移していくか、将来人口の推計を行った。

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計\*（※1）によると、本市の人口は、2005年（平成17年）に50,471人、2010年（平成22年）には49,472人であった人口が、2040年（平成52年）には37,831人、そして2060年（平成72年）には29,080人にまで減少する。これがパターン1である。

このパターン1をもとに、合計特殊出生率が2040年に人口を長期的に一定に保てる水準である2.07まで引き上げると仮定したものがパターン2、さらに他市との人

---

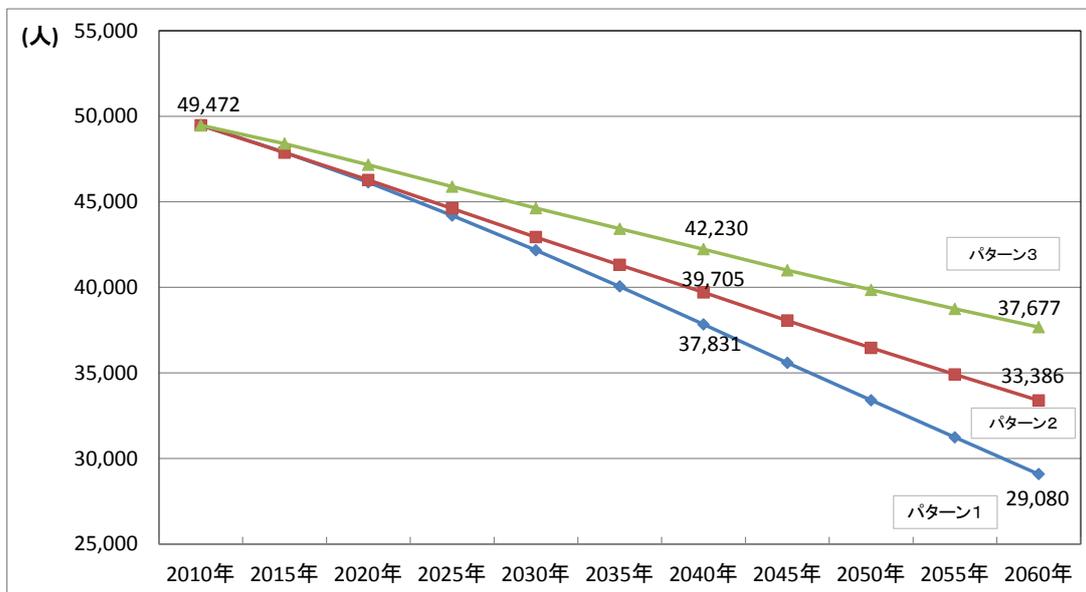
\*社人研の推計は、2005年国勢調査と2010年国勢調査を基に、5歳刻みの人口の5年間の変動により推計するコーホート（同時出生集団）要因法による。また、社人研の推計は、2040年までであるため、それ以降は、社人研の推計に準拠して推計。なお、国勢調査人口には年齢不詳が含まれているため、年齢区分別人口の合計とは数値が異なる。



口移動が全くなくなると仮定したものがパターン3である。

また、この仮定は、市外流出がなくなり、合計特殊出生率が上昇することにより、年齢区分別人口への影響も大きく、年少人口の比率が上昇し、逆に老年人口の比率が下降することになる。

図表 9 南国市の将来人口推計



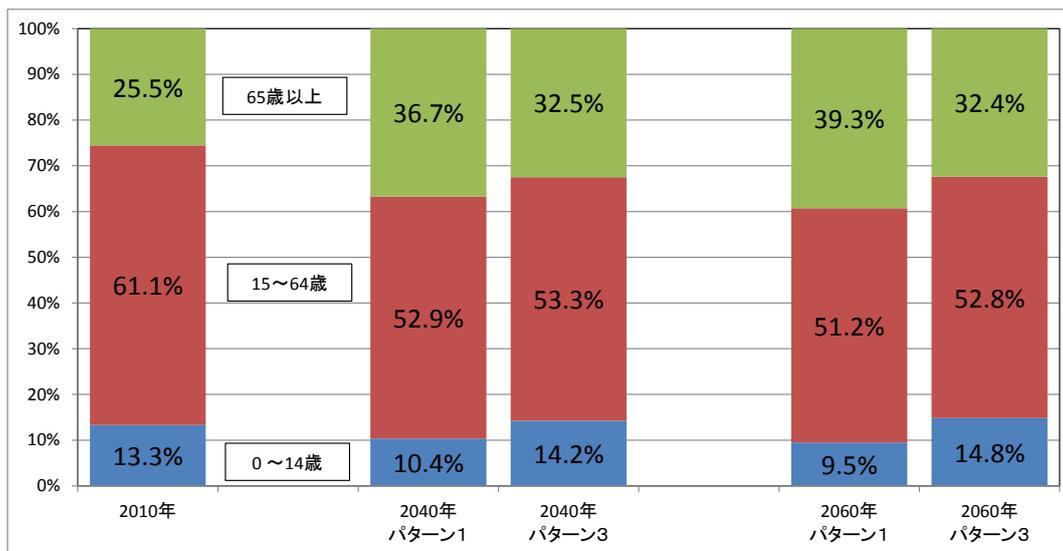
資料：まち・ひと・しごと創生本部および高知県から提供された資料等に基づき作成

パターン1：国立社会保障・人口問題研究所の推計

パターン2：パターン1をもとに、合計特殊出生率が2040年に人口を長期的に一定に保てる水準である2.07まで引き上げると仮定した場合

パターン3：さらに他市との人口移動が全くなくなると仮定した場合

図表 10 南国市の将来の年齢区分別人口の割合



資料：まち・ひと・しごと創生本部および高知県から提供された資料等に基づき作成



## (2) 目指すべき方向

本市は、2007年（平成19年）をピークに人口減少に転じているが、一時急増した人口減少数は、近年抑制されつつある。けれども、人口減少とともに高齢化率は上昇し、少子高齢化は年々進行している。特に、生産年齢人口の減少、それと並行した年少人口の減少は、将来に向けて社会的にも経済的にも負の影響を及ぼす。

現在のこの状況を克服し、活力あるまちづくりを進めるためには、安定して働くことのできる場をつくり、新しい人の流れを呼び起こすと同時に、若者が安心して希望する時期に結婚でき、妊娠・出産して子育てできる環境をつくることが重要である。そしてそれは、市民全体が安心して住み続けることのできるまちづくりを進めることである。

従って、本市は、

**若者が希望を持ち、誰もが安心してくらすことのできるまち**

を目指していく。

## (3) 人口の将来展望

人口の将来展望を行うにあたっては、「出生に関する仮定」と「移動に関する仮定」を設定する必要がある。

「出生に関する仮定」については、若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえること、「移動に関する仮定」については、移住に関する希望や、高校生や大学生の就職に関する希望をかなえることにより、出生率の向上及び移住・定住の促進を促し、「人口の将来展望」を見据えることとする。

### ① 「出生に関する仮定」について

本市の合計特殊出生率は、2008年（平成20年）から2012年（平成24年）の5年間の平均が1.39と、全国や高知県とほぼ同じ水準であるが、県内の市町村別では26位と低い状況である。これを、2040年に人口を長期的に一定に保てる水準である2.07まで引き上げることとし、それ以降、2060年までこれを維持するものとする。

### ② 「移動に関する仮定」について

本市における人口の社会増減は、年によって変動幅が大きいですが、ここ2～3年は減少数が小さくなっており、社会増減はほとんどない状況である。これを、今後の社会増減について、2020年（平成32年）まで増減がないものとし、それ以降は徐々に増加し始め、前年の総人口に対して、2021年から2030年までの10年間は0.1%増、2031



年から 2040 年までの 10 年間は 0.2%増、2041 年以降は 0.3%増を維持するものとする。ただし、40 歳未満の若者の増加の比率を高くするものとする。

### ③ 年齢区分別人口と総人口の将来展望

社人研の推計によると、本市の 2040 年の人口は 37,831 人、2060 年は 29,080 人まで減少すると見通されている。

これを以上の仮定を実現することにより、合計特殊出生率が上昇すること、また、40 歳未満の流入人口が増加することで、年齢区分別人口に大きな影響を与え、出生数が上昇し、年少人口の増加、人口ピラミッドにおける若年層の比率の上昇という好循環を生み出す。

図表 11 社人研による推計（パターン 1）

	2010 年	2020 年	2030 年	2040 年	2050 年	2060 年
合計特殊出生率	1.38	1.45	1.43	1.43	1.43	1.43
総人口	49,470	46,137	42,167	37,831	33,401	29,080
年少人口 (0～14 歳)	6,592 (13.33%)	5,549 (12.03%)	4,500 (10.67%)	3,916 (10.35%)	3,363 (10.07%)	2,764 (9.50%)
生産年齢人口 (15～64 歳)	30,248 (61.14%)	25,991 (56.33%)	23,535 (55.81%)	20,022 (52.92%)	17,041 (51.02%)	14,894 (51.22%)
老年人口 (65 歳以上)	12,630 (25.53%)	14,597 (31.64%)	14,131 (33.51%)	13,893 (36.72%)	12,998 (38.92%)	11,422 (39.28%)

資料：まち・ひと・しごと創生本部から提供された資料等に基づき作成

図表 12 仮定に基づく推計（パターン 4）

	2010 年	2020 年	2030 年	2040 年	2050 年	2060 年
合計特殊出生率	1.38	1.58	1.8	2.07	2.07	2.07
総人口	49,470	46,572	44,425	42,964	42,085	41,523
年少人口 (0～14 歳)	6,592 (13.33%)	5,762 (12.37%)	5,639 (12.69%)	6,168 (14.36%)	6,487 (15.41%)	6,393 (15.4%)
生産年齢人口 (15～64 歳)	30,248 (61.14%)	26,252 (56.37%)	24,676 (55.55%)	22,902 (53.31%)	22,391 (53.2%)	22,928 (55.22%)
老年人口 (65 歳以上)	12,630 (25.53%)	14,558 (31.26%)	14,110 (31.76%)	13,894 (32.34%)	13,207 (31.38%)	12,202 (29.39%)

資料：まち・ひと・しごと創生本部および高知県から提供された資料等に基づき作成

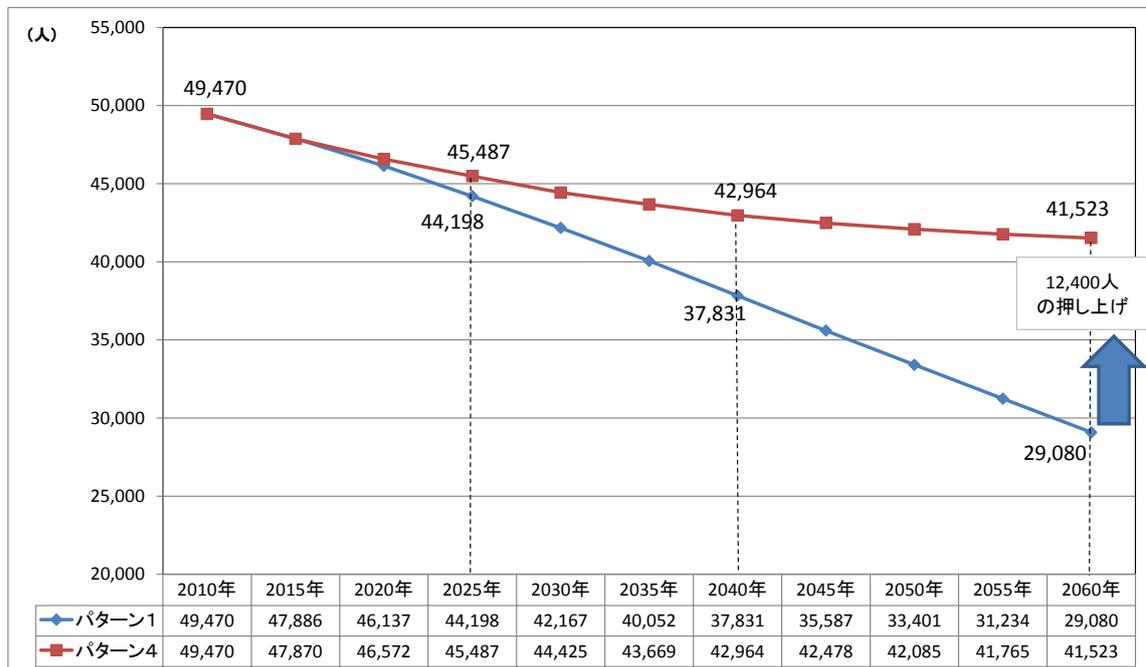


以上の仮定により、本市の人口の将来展望を

2040年（平成52年）	43,000人
2060年（平成72年）	41,500人

とする。

図表 13 人口の将来展望



資料：まち・ひと・しごと創生本部および高知県から提供された資料等に基づき作成

